

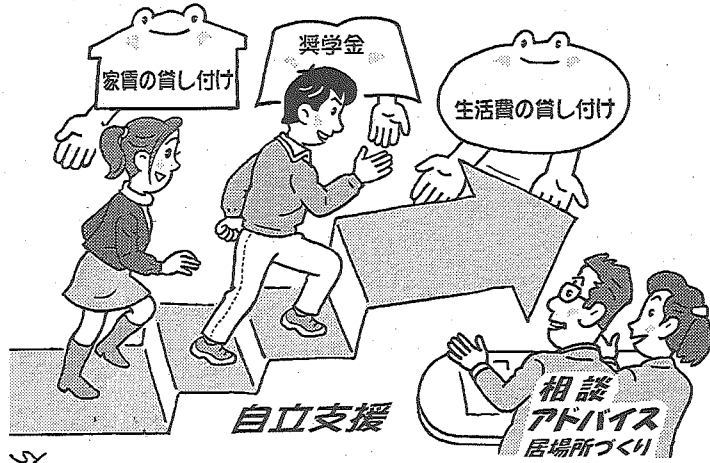
Young Homepage

退所者の自立支援

進む

児童養護施設

こちら
南元町支局
何でも
調査班



国が貸付制度創設

公明質問で返還免除柔軟に



京子 この間、児童養護施設退所者の自立支援が進んで聞いたら、どういふことなのかしら。

支局長 そうですね。欧米では7〜8割が里親家庭で暮らす家庭的養護なのに対し、日本では、公明党の推進もあって里親家庭に預

を提供することを、児童の社会的養護というんだ。社会的養護を受けている子どもは2015年3月末現在、全国で約4万6000人。うち8割近くが生活しているのが、児童養護施設なんだよ。

一平 社会的養護の根拠となる児童福祉法の「児童」というのは基本的に満18歳未満。法律上は20歳まで入所延長も可能だけれど、多くは高校を卒業して社会に出たり進学したりすると、児童養護施設を出ることに

数で、毎年数千人が施設を出て単独生活を始めるというわけ。家賃も含めた生活費も、進学する人は学費も、自分で賄わなくてはならなくなるんだ。

京子 それで退所した人の自立支援が必要なのね。

支局長 いくつかの自治体が退所者の状況について調査していますが、退所者の場合、退学率や離職率が青年一般より高い傾向があります。例えば東京都世田



一平 施設の職員も、入所している子どもたちに貯金を奨励したり、奨学金制度や役所の相談窓口など、さまざまな自立支援の仕組み

支局長 いくつかの自治体が退所者の状況について調査していますが、退所者の場合、退学率や離職率が青年一般より高い傾向があります。例えば東京都世田

谷区の調査では、区内二つの児童養護施設を出て進学した学生の退学率が8割だったそうです。

一人暮らしを始めても、風邪を引くなどのちょっとしたことで孤立感を深め、仕事やアルバイトをやめ、退学してしまうという事例も少なくありません。経済的な支援はもちろんですが、孤立感を深めないよう、気軽に相談したり、そこにいればいろいろな情報を得られたり、仲間と交流できたりという居場所づくりも大切です。



一平 公明党のリードで成立した15年度の補正予算で政府は、児童養護施設を退所した人や里親から独立した人などに対する「自立支援資金の貸付」を行う制度を創設する。具体的には、就職する人には2年分の家

賃、進学する人には家賃に加えて月額5万円の生活費を貸し付ける。また入所児童を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費を貸し付ける。そして、いずれの場合も一定年間(前者は5年間、後者は2年間)就業すれば、貸付金の返還は免除されるんだ。

支局長 1月の参院予算委員会でも公明党の山本香苗さんは、この制度について、

公明党ですね。

一平 東京都ではこれまで進めてきた立ち寄れる居場所づくりや相談事業などに加え、新年度からは児童

質、進学する人には家賃に加えて月額5万円の生活費を貸し付ける。また入所児童を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費を貸し付ける。そして、いずれの場合も一定年間(前者は5年間、後者は2年間)就業すれば、貸付金の返還は免除されるんだ。

支局長 1月の参院予算委員会でも公明党の山本香苗さんは、この制度について、

公明党ですね。

一平 東京都ではこれまで進めてきた立ち寄れる居場所づくりや相談事業などに加え、新年度からは児童

アフターケアとセットでの支援が重要とした上で、離職した場合でも、求職活動をしていけば、就業継続とみなすべきではないかと迫り、塩崎恭久厚労相は、柔軟対応を約束しました。

京子 すごくいいわ。さすが公明党ですね。

一平 東京都ではこれまで進めてきた立ち寄れる居場所づくりや相談事業などに加え、新年度からは児童

養護施設退所者のためのすまい確保支援事業として、空き家の所有者に改修経費を補助する制度を創設する。埼玉県は既に借り上げによる低家賃での住宅提供や自動車教習所の教習費用の補助など、民間団体とも協力しながら行っている。進学者に独自の奨学金を給付しているNPOもある。

京子 全ての若い人が希望を持って暮らせる世の中にする一環ね。社会的な動きがもつと大きくなってほしいわ。

